

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年11月14日

上場会社名 M-フルッタフルッタ 上場取引所 東
 コード番号 2586 URL https://www.frutafruta.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 長澤 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 林 建佑 TEL 03-6272-3190
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	929	△35.9	△265	—	△342	—	△338	—
28年3月期第2四半期	1,449	△24.8	△195	—	△191	—	△228	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△303.16	—
28年3月期第2四半期	△226.07	—

(注) 平成28年3月期第2四半期累計期間及び平成29年3月期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	2,475	360	14.5	289.01
28年3月期	2,714	504	18.6	499.96

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 360百万円 28年3月期 504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,090	△18.7	△365	—	△450	—	△460	—	△369.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

業績予想の修正につきましては、本日(平成28年11月14日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	1,246,066株	28年3月期	1,009,900株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	－株	28年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	1,117,681株	28年3月期2Q	1,009,400株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策等の効果により、雇用・所得環境の改善が続くなか、景気は、弱含みながらも、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外経済については、アメリカの金融政策正常化の影響と中国を始めとしたアジア新興国等の景気の下振れリスク、英国のEU離脱問題等による不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響等で、依然として、先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、消費者の生活防衛マインドが益々強くなるなか、節約志向が鮮明になる等、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、当社は、『自然と共に生きる』という企業理念のもと、『アサイーカンパニーからスーパーフードカンパニーへ』を掲げ、アサイーをはじめとしたアマゾンフルーツの販売促進に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間においては、今夏に開催されたリオデジャネイロ・オリンピックに合わせ、当社新製品のアサイービネガースパークリング、ピタヤ&ザクロスパークリングの販売促進に取り組みましたが、オリンピック効果は限定的となり売上は想定を大きく下回ることとなりました。また、当社主力製品のフルッタアサイーシリーズがコンビニエンス・ストア(以下、CVSという。)での取扱いが縮小された影響もあり、厳しい状況となりました。一方で、ヨーグルト等にかけるアサイーデザートソースを値ごろ価格で発売し、味、価格ともにご好評頂いております。結果として、当第2四半期累計期間の売上高は929,420千円(前年同期比35.9%減)となりました。

利益面につきましては、新製品の売上が大手GMSやCVSで想定を大幅に下回ったことで、滞留在庫を防ぐべく販売促進を図ったことで粗利が減少いたしました。また製品在庫のコントロールを図ることで廃棄の低減に努めましたが、効果は限定的となったことから、結果として、売上総利益は230,660千円(前年同期比38.0%減)となりました。

販売費及び一般管理費においては、原材料在庫が増加したことで、倉庫料は増加したものの、引き続き人件費や経費削減に努めたことで、販売費及び一般管理費は減少しましたが売上総利益で賄えきれず、結果として、営業損失265,536千円(前年同期は営業損失195,461千円)、経常損失は342,485千円(前年同期は経常損失191,068千円)、四半期純損失は338,836千円(前年同期は四半期純損失228,195千円)となりました。

当社は、平成28年6月22日にアスラポートダイニング・グループと資本業務提携を締結し、共同での新製品開発やグループ傘下の外食チェーンの販路を活用した製品開発、提案等により、シナジー効果を最大限に発揮すべく、業績回復に向け取り組んでおります。一方で、アサイーの機能性と消費者への再認識を図るべく千葉大学との共同研究にも取り組んでおります。スーパーフードの筆頭格であるアサイーを過去のような一過性のブームではなく、アサイーの再認知と現代人の食生活や健康維持等を目的として、アサイーを身近な食品として取り入れていただけるよう取り組んでまいります。

当社は輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。事業部門別の業績は次のとおりであります。

ナショナル・ブランド事業部門(NB事業部門)に関しては、リオデジャネイロ・オリンピックに合わせ、当社新製品のアサイービネガースパークリング、ピタヤ&ザクロスパークリングの販売促進に取り組みましたが、売上は想定を大きく下回ることとなりました。また、当社主力製品のフルッタアサイーシリーズがCVSでの取扱いが縮小された影響もあり、売上は想定を下回り、厳しい状況となりました。この結果、NB事業部門全体の売上高は561,253千円(前年同期比25.9%減)となりました。

アグロフォレストリー・マーケティング事業部門(AFM事業部門)に関しては、大手スペシャリティーコーヒーチェーンをはじめとした外食店向けの売上が低調に推移し、また、食品メーカーにおいては、アサイー原料採用が一巡したことで、アサイー原料売上が減少いたしました。この結果、AFM事業部門全体の売上高は277,385千円(前年同期比50.0%減)となりました。

ダイレクト・マーケティング事業部門(DM事業部門)の、直営店舗に関しては今年5月に玉川高島屋店を閉店したことで、当社旗艦店の渋谷ヒカリエ店1店舗となりましたが、新メニューの提案や物販等のイベント並びにキャンペーンを実施するなど販売促進に取り組みました。WEB通販に関しては、自社通販サイトへの誘導による販売促進に取り組みましたが、その効果は限定的となりました。この結果、DM事業部門全体の売上高は90,781千円(前年同期比33.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産に関する分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末より239,580千円減少したことで、2,475,058千円となりました。流動資産の残高は、160,321千円減少して、2,448,136千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が227,612千円増加した一方で、商品及び製品が156,906千円、原材料及び貯蔵品が78,774千円減少したこと等によるものであります。固定資産の残高は、79,259千円減少して、26,922千円となりました。この主な要因は、投資その他の資産が79,997千円減少した等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末より95,607千円減少したことで、2,114,124千円となりました。流動負債の残高は、245,953千円減少して、1,690,186千円となりました。この主な要因は、買掛金が215,021千円減少したこと等によるものであります。固定負債の残高は、150,345千円増加して、423,938千円となりました。この主な要因は、第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行による155,000千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末より143,972千円減少したことで、360,933千円となりました。この主な要因は、第三者割当増資等による資金調達で資本金及び資本準備金がそれぞれ97,025千円増加したものの、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が338,836千円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動において131,504千円資金を使用しましたが、投資活動において5,601千円資金を獲得、財務活動において338,898千円資金を調達したことで、前事業年度末に比べ227,612千円増加し、当第2四半期会計期間末は515,189千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、131,504千円(前年同期は508,422千円の使用)となりました。これは主に、たな卸資産の減少235,681千円、売上債権の減少79,303千円及び法人税等の還付63,560千円があった一方で、税引前四半期純損失342,473千円の計上、仕入債務の減少215,021千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で獲得した資金は、5,601千円(前年同期は3,261千円の使用)となりました。これは主に、資産除去債務の履行による支出2,854千円があった一方で、敷金及び保証金の回収による収入9,290千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で調達した資金は338,898千円(前年同期比72.4%減)となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入197,969千円や株式の発行による収入142,459千円があったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月14日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」にて業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては、平成28年11月14日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において重要な営業損失の発生や原材料及び製品在庫の増加による資金繰りの悪化により、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当社は、当該状況を改善・解消すべく取組んでおります。

資金面に関しては、6月22日に開示いたしました「第三者割当による新株式、第1回転換社債型新株予約権付社債及び第5回新株予約権の発行並びにコミットメント条項付第三者割当契約の締結並びに主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、第三者割当による資金調達を実施し、7月8日に総額349,014千円の払込が完了しております。また、既存取引銀行との間においても、継続的な支援が得られるよう良好な関係を築いており、当面の資金繰りについては問題ないものと考えております。

一方で当社は、今回の第三者割当増資等の引受先及び資本業務提携先であるアスラポートダイニング・グループ（以下、アスラポート・グループという。）傘下の乳業メーカーとのアサイーヨーグルト及び冷凍デザート等の新製品開発やグループ傘下の外食チェーンの店舗等への販路拡大を図ることで、アスラポート・グループとのシナジー効果を最大限に発揮すべく取組んでおります。また、海外事業展開も視野に入れ、資金繰りが悪化した要因ともなっていたアサイーの原材料在庫の更なる資金化を推し進めることで、営業キャッシュ・フローの改善と、引き続き経費削減に取組み業績回復に努めてまいります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	287,576	515,189
売掛金	235,875	156,572
商品及び製品	401,625	244,718
原材料及び貯蔵品	1,592,240	1,513,466
その他	91,139	18,189
流動資産合計	2,608,457	2,448,136
固定資産		
有形固定資産	—	445
無形固定資産	—	292
投資その他の資産	106,181	26,184
固定資産合計	106,181	26,922
資産合計	2,714,639	2,475,058
負債の部		
流動負債		
買掛金	349,028	134,006
短期借入金	1,222,200	1,247,200
1年内償還予定の社債	25,000	—
1年内返済予定の長期借入金	221,840	221,840
資産除去債務	2,954	—
店舗閉鎖損失引当金	3,482	—
その他	111,634	87,139
流動負債合計	1,936,140	1,690,186
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	155,000
長期借入金	227,660	227,660
資産除去債務	8,711	8,711
その他	37,221	32,567
固定負債合計	273,592	423,938
負債合計	2,209,732	2,114,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,465	460,490
資本剰余金	401,950	498,975
利益剰余金	△260,509	△599,345
株主資本合計	504,906	360,119
新株予約権	—	814
純資産合計	504,906	360,933
負債純資産合計	2,714,639	2,475,058

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,449,144	929,420
売上原価	1,077,380	698,759
売上総利益	371,763	230,660
販売費及び一般管理費	567,225	496,196
営業損失(△)	△195,461	△265,536
営業外収益		
受取利息	43	54
為替差益	17,556	—
還付加算金	1	746
受取手数料	586	556
その他	552	154
営業外収益合計	18,740	1,511
営業外費用		
支払利息	5,320	9,411
デリバティブ評価損	8,887	—
デリバティブ解約損	—	54,606
その他	139	14,441
営業外費用合計	14,347	78,460
経常損失(△)	△191,068	△342,485
特別利益		
固定資産売却益	—	12
特別利益合計	—	12
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,345	—
特別損失合計	1,345	—
税引前四半期純損失(△)	△192,413	△342,473
法人税、住民税及び事業税	△846	389
法人税等調整額	36,628	△4,026
法人税等合計	35,782	△3,637
四半期純損失(△)	△228,195	△338,836

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△192,413	△342,473
減価償却費	5,151	108
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,148	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	1,345	△3,482
受取利息及び受取配当金	△43	△55
支払利息	5,320	8,990
社債利息	—	420
社債発行費	—	6,030
株式交付費	—	1,740
為替差損益(△は益)	△25,589	△14,617
デリバティブ評価損益(△は益)	8,887	—
デリバティブ解約損	—	54,606
売上債権の増減額(△は増加)	30,797	79,303
たな卸資産の増減額(△は増加)	△146,191	235,681
仕入債務の増減額(△は減少)	△33,323	△215,021
前渡金の増減額(△は増加)	△5,610	—
その他	△40,694	4,484
小計	△405,514	△184,294
利息及び配当金の受取額	43	55
利息の支払額	△7,049	△10,825
法人税等の支払額	△95,902	—
法人税等の還付額	—	63,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	△508,422	△131,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,226	△554
有形固定資産の売却による収入	—	12
無形固定資産の取得による支出	△1,034	△292
資産除去債務の履行による支出	—	△2,854
敷金及び保証金の回収による収入	—	9,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,261	5,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,600,000	866,200
短期借入金の返済による支出	△625,400	△841,200
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△132,760	—
社債の償還による支出	△15,000	△25,000
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	197,969
株式の発行による収入	—	142,459
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	850
リース債務の返済による支出	—	△3,195
新株予約権の発行による収入	—	814
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,226,840	338,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,589	14,617
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	740,745	227,612
現金及び現金同等物の期首残高	506,641	287,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,247,387	515,189

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年7月8日付で、株式会社弘乳舎から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ72,100千円増加しております。また、転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ24,500千円増加し、新株予約権の権利行使による新株式発行により1,700株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ425千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期会計期間末において資本金が460,490千円、資本剰余金が424,213千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。